



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)小山 茂和 (TEL) (03) 6892-5204
 経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,959	—	2,471	—	2,512	—	1,447	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	24年3月期		1,460百万円(—%)		23年3月期		-1百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6,569 79	6,562 76	15.0	16.4	16.5
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年 3月期 -1百万円 23年 3月期 -1百万円

- (注) 1. 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前期の数値及びこれに係る対増減率については、記載していません。
 2. 24年3月期の「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」は、期末純資産額、期末総資産額をもとに算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,283	9,618	62.9	43,664 44
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 9,618百万円 23年3月期 -1百万円

(注) 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,532	167	△574	7,908
23年3月期	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	550	—	—
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	660	45.7	6.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	—	38.8	—

(注) 1. 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、23年3月期の「配当性向(連結)」「純資産配当率(連結)」は記載していません。
 2. 24年3月期の「純資産配当率」は、期末純資産額をもとに算出しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,031	—	685	—	681	—	401	—	1,822 77
通期	17,910	19.7	2,800	13.3	2,796	11.3	1,702	17.7	7,729 46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	225,080株	23年3月期	225,080株
24年3月期	4,800株	23年3月期	4,800株
24年3月期	220,280株	23年3月期	220,151株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,959	1.8	2,471	9.0	2,512	7.3	1,447	7.2
23年3月期	14,690	9.7	2,267	△2.9	2,342	△4.0	1,350	△10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6,569 79	6,562 76
23年3月期	6,132 82	6,122 41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	14,436		9,618		66.6	43,664 44		
23年3月期	12,409		8,711		70.2	39,546 07		

(参考) 自己資本 24年3月期 9,618百万円 23年3月期 8,711百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,616	7.8	692	△8.7	417	△4.1	1,897 54
通 期	16,492	10.2	2,606	3.7	1,610	11.3	7,311 61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、連結業績予想につきましては、平成24年3月30日に全株式を取得した(株)ベネフィットワンソリューションズ（旧商号(株)ユニマットソリューションズ）の年間数値および平成24年5月31日に全株式の取得を予定しております(株)保健教育センターの平成24年7月～平成25年3月までの9ヶ月間の数値を含んでおります。

- 当社は、平成24年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 会計方針の変更	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(有価証券関係)	P. 18
(税効果会計関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
5. 個別財務諸表	P. 20
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24
6. その他	P. 26
(1) 役員の異動	P. 26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い個人消費や、被災した設備の修復に伴う設備投資の増加により底堅さがみられ、海外経済の改善の動きからも、持ち直しに向かう動きがみられます。

民間企業・官公庁等は、福利厚生に関して、従業員の多様なニーズに応えるサービスを経済的に提供することを目的に、アウトソーシングの活用を進めております。

当社は、これに対応するため、民間企業・官公庁に提案営業を積極的に実施すると共に、福利厚生サービスについて宿泊・スポーツ・育児・介護などのメニューを拡充し、優れたワークライフ・バランスを実現するよう努めております。

また、企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）事業」において、企業の顧客から直接収入を得る「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」など福利厚生以外の事業の拡大にも注力して参りました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は14,959百万円、営業利益は2,471百万円、経常利益は2,512百万円、当期純利益は1,447百万円となりました。

なお、前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の表示は記載しておりません。

（次期の見通し）

わが国経済は、未だ不透明な状況にありますが、福利厚生のアウトソーシングについては、上述のとおり、大手企業・官公庁等を中心に受注は概ね堅調に推移するものと見込んでおります。

更に、平成24年3月に(株)ベネフィットワンソリューションズ（旧商号(株)ユニマツソリューションズ）の全株式を取得すると共に、平成24年5月末には(株)保健教育センター全株式を取得する予定であり、次期業績に大きく貢献する見込みです。これらシナジーの高い分野でのM&Aにつきましても、今後も積極的に推進してまいります。

以上の要因により、次期の連結業績予想としては、売上高は17,910百万円（当期比19.7%増）、営業利益は2,800百万円（当期比13.3%増）、経常利益は2,796百万円（当期比11.3%増）、当期純利益は1,702百万円（当期比17.7%増）と大幅な増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、15,283百万円となりました。

流動資産は11,792百万円となり、その主な内訳は現金及び預金7,705百万円、受取手形及び売掛金2,467百万円であります。

固定資産は3,490百万円となり、その主な内訳は有形固定資産1,587百万円、無形固定資産993百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、5,664百万円となりました。

流動負債は5,427百万円となり、その主な内訳は支払手形及び買掛金1,926百万円、未払金1,180百万円であります。

固定負債は237百万円となり、その主な内訳はポイント引当金104百万円、リース債務77百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は9,618百万円となりました。

その主な内訳は資本金1,516百万円、利益剰余金6,961百万円であります。

この結果、自己資本比率は、62.9%となりました。

なお、前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の表示は記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,908百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,532百万円となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,503百万円、減価償却費523百万円、仕入債務の増加額328百万円によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加126百万円、法人税等の支払額1,026百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は167百万円となりました。

資金増加の主な内訳は、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入543百万円によるものであります。

資金減少の主な内訳は、ソフトウェア等の無形固定資産の取得240百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は574百万円となりました。

これは主に、配当金の支払551百万円があったこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

③次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フロー

前期に比べて増加することを見込んでおります。税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加を見込んでおります。

投資活動によって使用されるキャッシュ・フロー

設備投資として約5億円を見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フロー

配当金の支払いを予定しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、60億円程度を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	59.9	70.0	70.2	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	206.3	117.8	139.4	102.4	91.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	0.5	3.8	3.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,462.9	6,755.9	1,847.9	2,348.6	2,487.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成20年3月期から平成22年3月期及び平成24年3月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。平成23年3月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては株主への還元が第一であり、具体的な指標として年間の純資産配当率を2%以上とすることに加えて、配当性向30%台後半を目処に運営を心がけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

また、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり3,000円の配当としております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

なお、内部留保金につきましては、経営基盤の充実を図りつつ、成長市場である福利厚生事業および新規事業への投資に充当することで、今後の収益力の強化を図る所存であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金は3,000円を計画しております。

2. 企業集団の状況

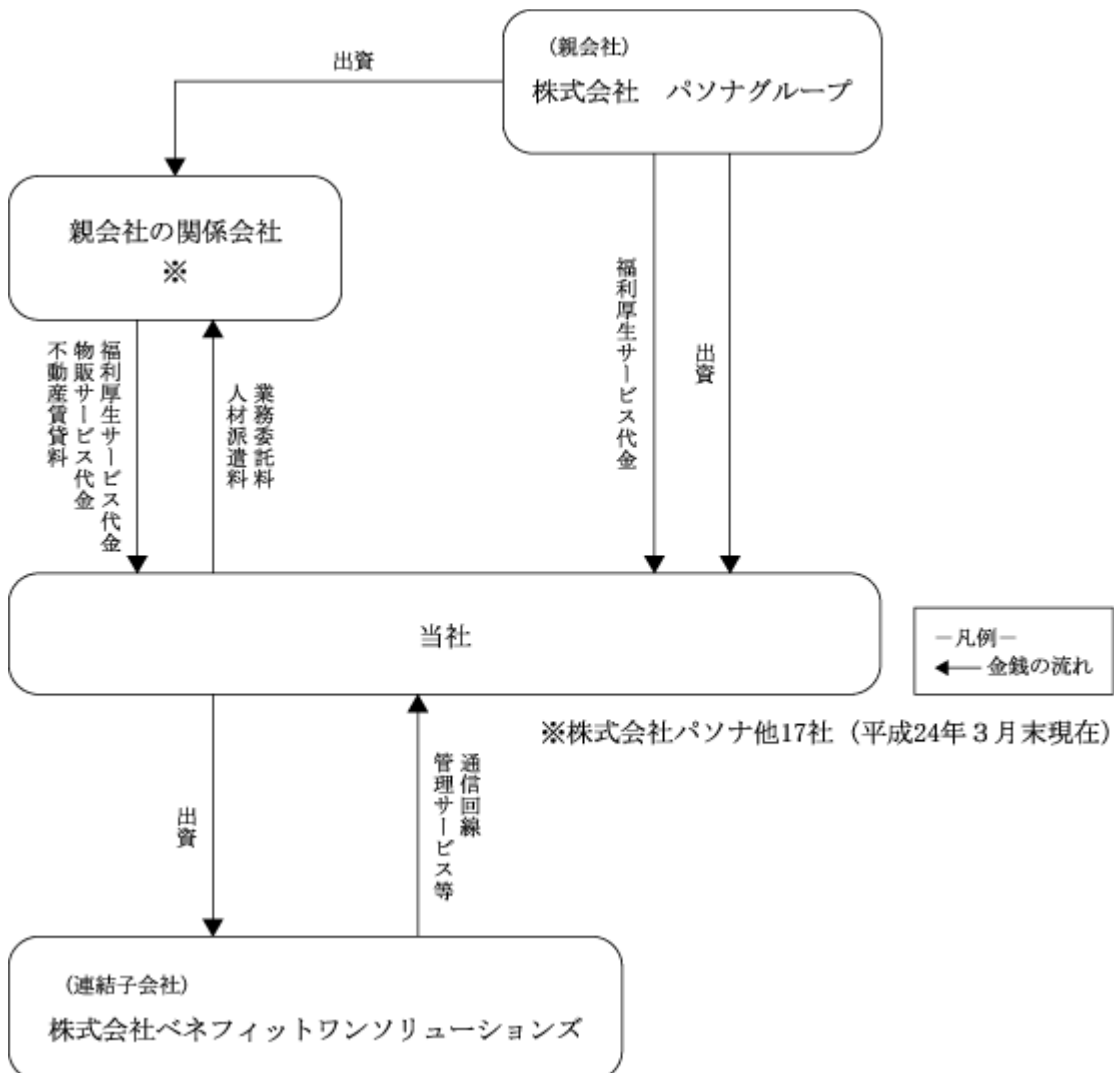
当連結会計年度において、当社は株式会社ベネフィットワンソリューションズの株式を取得いたしました。その結果、当社の企業集団は当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループは、国内において企業の福利厚生代行サービスを中心とした会員制サービス事業を主な事業として展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当社は、親会社である株式会社パソナグループを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。

パソナグループは、人材関連事業、アウトソーシング事業およびその他の事業を行っており、当社は、アウトソーシング事業分野の中核企業グループとして位置付けられております。

なお、パソナグループとの取引については、同グループから福利厚生のアウトソーシングを受託しております。また、親会社傘下の事業会社からは主として人材派遣を受けるとともに不動産を賃借しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「良いものをより安く、より便利に、福利厚生サービスを通して人々に感動と喜びを提供する」ことを企業理念に、会員企業従業員の方のニーズにお応えし、ひいては社会の発展に貢献する所存であります。

また、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

福利厚生のアウトソーシング事業は成長軌道にありますが、単なる規模の拡大のみを志向せず、バランスの取れた収益力の確保や強化が重要な経営課題と捉えております。

かかる観点から、成長途上において効率的な経営に腐心し、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率（ROE）を2桁台で維持・向上するよう努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

大手企業・官公庁は、従業員のモチベーション向上と保養所閉鎖等の効率経営を推進しており、福利厚生のアウトソーシングマーケットは中長期的な成長軌道にあると考えています。このマーケットを確実に獲得するためには、顧客のニーズに対応したコンテンツの開発、高品質のサービス提供、更にはシステムなどインフラ基盤の整備が重点課題であります。

更に、当社が福利厚生で提供するコンテンツは、企業顧客の囲い込みや個人の余暇利用など多目的のサービスに二次利用することが可能であり、その一環として新規事業の育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

福利厚生のアウトソーシングは、企業の経費削減ニーズと従業員の満足度向上の双方を達成する優れたサービスであります。今後、更にニーズに適合したサービスの拡充を行うと共に積極的な提案営業を行うことで市場の拡大に努めてまいります。

また、福利厚生サービスの転用や新規サービスの導入により開発した新規事業を推進することで、早期に第二第三の中核事業を育成したいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7,705
受取手形及び売掛金		2,467
有価証券		203
たな卸資産	※1	287
繰延税金資産		55
前払費用		467
その他		623
貸倒引当金		△17
流動資産合計		11,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2	1,059
減価償却累計額		△316
建物及び構築物(純額)		743
土地		602
リース資産		141
減価償却累計額		△40
リース資産(純額)		100
建設仮勘定		81
その他	※2	465
減価償却累計額		△405
その他(純額)		59
有形固定資産合計		1,587
無形固定資産		
のれん		123
ソフトウェア	※2	860
その他		10
無形固定資産合計		993
投資その他の資産		
投資有価証券		136
繰延税金資産		123
その他		666
貸倒引当金		△17
投資その他の資産合計		908
固定資産合計		3,490
資産合計		15,283

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		1,926
リース債務		30
未払法人税等		582
未払金		1,180
前受金		854
預り金		770
その他		83
流動負債合計		5,427
固定負債		
リース債務		77
ポイント引当金		104
その他		56
固定負債合計		237
負債合計		5,664
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,516
資本剰余金		1,456
利益剰余金		6,961
自己株式		△330
株主資本合計		9,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		13
その他の包括利益累計額合計		13
純資産合計		9,618
負債純資産合計		15,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,959
売上原価	9,058
売上総利益	5,900
販売費及び一般管理費	※1 3,429
営業利益	2,471
営業外収益	
補助金収入	40
その他	12
営業外収益合計	52
営業外費用	
コミットメントフィー	10
その他	1
営業外費用合計	11
経常利益	2,512
特別損失	
固定資産除却損	※2 5
会員権評価損	3
特別損失合計	8
税金等調整前当期純利益	2,503
法人税、住民税及び事業税	1,033
法人税等調整額	22
法人税等合計	1,056
少数株主損益調整前当期純利益	1,447
当期純利益	1,447

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		1,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		13
その他の包括利益合計		※ 13
包括利益		1,460
親会社株主に係る包括利益		1,460
少数株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,516
当期末残高	1,516
資本剰余金	
当期首残高	1,456
当期末残高	1,456
利益剰余金	
当期首残高	6,065
当期変動額	
剰余金の配当	△550
当期純利益	1,447
当期変動額合計	896
当期末残高	6,961
自己株式	
当期首残高	△330
当期末残高	△330
株主資本合計	
当期首残高	8,708
当期変動額	
剰余金の配当	△550
当期純利益	1,447
当期変動額合計	896
当期末残高	9,604
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10
当期変動額合計	10
当期末残高	13
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10
当期変動額合計	10
当期末残高	13

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
純資産合計	
当期首残高	8,711
当期変動額	
剰余金の配当	△550
当期純利益	1,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10
当期変動額合計	907
当期末残高	9,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,503
減価償却費	523
のれん償却額	63
ポイント引当金の増減額(△は減少)	50
補助金収入	△40
固定資産除却損	5
会員権評価損	3
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	1
売上債権の増減額(△は増加)	△126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54
前払費用の増減額(△は増加)	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	328
未払金の増減額(△は減少)	322
前受金の増減額(△は減少)	290
預り金の増減額(△は減少)	8
その他	△362
小計	3,476
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△1
補助金の受取額	76
法人税等の支払額	△1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△74
無形固定資産の取得による支出	△240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 543
その他	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△551
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,126
現金及び現金同等物の期首残高	5,782
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,908

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

(株)ベネフィットワンソリューションズ

(注) (株)ベネフィットワンソリューションズは平成24年3月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

移動平均法

b 仕掛品

個別原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～39年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～16年

船舶 2～5年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 3～5年
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② ポイント引当金
将来の「ベネポ（旧ベネフィット・バリューポイント）」の使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、3年間または5年間の定額法により償却しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	277百万円
仕掛品	1百万円
貯蔵品	7百万円
計	287百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより控除した固定資産の圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	57百万円
(うち、建物及び構築物)	0百万円
(うち、工具、器具及び備品)	55百万円
(うち、ソフトウェア)	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	1,131百万円
荷造運賃	402百万円
減価償却費	208百万円
法定福利費	183百万円
業務委託料	174百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	5百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	21百万円
組替調整額	—
税効果調整前	21百万円
税効果額	△7百万円
その他の包括利益合計	13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,080	—	—	225,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800	—	—	4,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	550	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	660	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	7,705百万円
有価証券勘定	203百万円
現金及び現金同等物	7,908百万円

現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ベネフィットワンソリューションズを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ベネフィットワンソリューションズ株式の取得価額と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。

株式会社ベネフィットワンソリューションズ

流動資産	963百万円
固定資産	30百万円
のれん	123百万円
流動負債	△846百万円
固定負債	△0百万円
当該子会社株式の取得価額	270百万円
当該子会社の現金及び現金同等物	△814百万円
当該子会社株式取得による収入	543百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区 分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	134	113	21
合 計		134	113	21

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(1) 流動資産	
未払事業税	42百万円
未払事業所税	3百万円
その他	8百万円
計	55百万円
(2) 固定資産	
ポイント引当金否認額	39百万円
投資有価証券評価損	37百万円
その他	50百万円
計	127百万円
繰延税金資産合計	183百万円

(繰延税金負債)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

固定負債	
資産除去債務に対応する 除去費用	△4百万円
繰延税金負債合計	△4百万円
差引：繰延税金資産純額	178百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれに変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、国内において企業の福利厚生代行サービスを中心とした会員制サービス事業を主な事業として展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	43,664.44円
1株当たり当期純利益金額	6,569.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6,562.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	1,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,447
普通株式の期中平均株式数(株)	220,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	236
(うち新株予約権)(株)	(236)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,579	6,891
売掛金	2,301	2,428
有価証券	202	203
商品及び製品	222	277
原材料及び貯蔵品	9	7
前渡金	6	21
前払費用	404	464
繰延税金資産	67	52
未収入金	125	384
その他	64	110
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	8,971	10,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	998	1,012
減価償却累計額	△237	△299
建物(純額)	761	713
構築物	45	45
減価償却累計額	△13	△16
構築物(純額)	32	28
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△3	△3
機械及び装置(純額)	2	2
船舶	65	65
減価償却累計額	△58	△60
船舶(純額)	6	4
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△11	△12
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	482	368
減価償却累計額	△401	△321
工具、器具及び備品(純額)	81	47
土地	602	602
リース資産	80	141
減価償却累計額	△17	△40
リース資産(純額)	63	100
建設仮勘定	—	81
有形固定資産合計	1,554	1,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	63	—
商標権	6	6
ソフトウェア	823	757
ソフトウェア仮勘定	155	83
その他	3	3
無形固定資産合計	1,051	850
投資その他の資産		
投資有価証券	111	136
関係会社株式	—	270
破産更生債権等	0	2
長期前払費用	48	62
会員権	28	25
敷金及び保証金	266	278
保険積立金	242	280
繰延税金資産	134	120
その他	0	0
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	832	1,174
固定資産合計	3,438	3,607
資産合計	12,409	14,436
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,586	1,914
リース債務	16	30
未払金	325	703
未払法人税等	554	561
未払消費税等	43	45
前受金	563	854
預り金	436	445
その他	15	25
流動負債合計	3,541	4,580
固定負債		
リース債務	50	77
ポイント引当金	53	104
資産除去債務	42	43
その他	10	12
固定負債合計	156	237
負債合計	3,698	4,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,516	1,516
資本剰余金		
資本準備金	1,456	1,456
資本剰余金合計	1,456	1,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,800
繰越利益剰余金	2,065	2,161
利益剰余金合計	6,065	6,961
自己株式	△330	△330
株主資本合計	8,708	9,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	13
評価・換算差額等合計	3	13
純資産合計	8,711	9,618
負債純資産合計	12,409	14,436

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,690	14,959
売上原価	9,069	9,058
売上総利益	5,620	5,900
販売費及び一般管理費	3,353	3,429
営業利益	2,267	2,471
営業外収益		
補助金収入	64	40
その他	13	12
営業外収益合計	78	52
営業外費用		
コミットメントフィー	2	10
その他	1	1
営業外費用合計	3	11
経常利益	2,342	2,512
特別利益		
設備補助金収入	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券売却損	4	—
固定資産除却損	0	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
会員権評価損	—	3
その他	1	—
特別損失合計	31	8
税引前当期純利益	2,311	2,503
法人税、住民税及び事業税	984	1,033
法人税等調整額	△23	22
法人税等合計	961	1,056
当期純利益	1,350	1,447

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,514	1,516
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	1,516	1,516
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,454	1,456
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	1,456	1,456
資本剰余金合計		
当期首残高	1,454	1,456
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	1,456	1,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,100	4,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900	800
当期変動額合計	900	800
当期末残高	4,000	4,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,165	2,065
当期変動額		
別途積立金の積立	△900	△800
剰余金の配当	△550	△550
当期純利益	1,350	1,447
当期変動額合計	△100	96
当期末残高	2,065	2,161
利益剰余金合計		
当期首残高	5,265	6,065
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
剰余金の配当	△550	△550
当期純利益	1,350	1,447
当期変動額合計	799	896
当期末残高	6,065	6,961
自己株式		
当期首残高	△330	△330
当期末残高	△330	△330
株主資本合計		
当期首残高	7,904	8,708
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△550	△550
当期純利益	1,350	1,447
当期変動額合計	803	896
当期末残高	8,708	9,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	10
当期変動額合計	△4	10
当期末残高	3	13
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	10
当期変動額合計	△4	10
当期末残高	3	13
純資産合計		
当期首残高	7,912	8,711
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△550	△550
当期純利益	1,350	1,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	10
当期変動額合計	799	907
当期末残高	8,711	9,618

6. その他

(1) 役員の異動

上記に関しましては、変更のある場合には可及的速やかに開示いたします。